

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑱：防災・災害対処能力の向上

1 基本的な考え方

- 防災は、多様な災害が発生する日本がノウハウや技術を有する分野。国際的にも、過去3回の国連防災世界会議全てをホストし、発災前からの投資や「より良い復興（Build Back Better）」等、災害多発国ならではの視点から、考え方の面でも世界の取組をリード。
- 気候変動の影響もあり、近年災害の激甚化・頻発化が進行。世界の災害件数は2015年から2030年までの間に4割増えるとの推計もある。特に開発途上国、島嶼国等は気候変動の影響と災害のダメージを受けやすく、そこから更に脆弱になる悪循環にも陥りやすく、対応が急務。人命に直接関係する防災はどの国にとっても重要課題であり、包摂性の高いアジェンダ。
- 甚大な人的被害と経済損失を一瞬で引き起こす地震災害は、プレート境界を囲むインド太平洋地域共通の課題。世界有数の地震多発国である日本への期待は大きい。
- 災害時には、平常時のジェンダー課題が顕在化し、女性が不均衡な影響を受ける。我が国は、女性・平和・安全保障（WPS）の行動計画にも防災を含め、ジェンダーの視点を踏まえた災害リスク削減に努めてきた。

⇒インド太平洋地域への防災支援・協力の強化を通じ、FOIP実現の上で重要な強靱性の向上を図る。

⇒この結果として形成された強靱なインド太平洋は、地域の「確固たる基盤」となり、FOIPの下での協力の基礎となる。

2 具体的な取組

- 災害リスク削減に資する防災投資を加速
 - （例）途上国のモデル事業となる防災インフラ整備事業
- アジア防災センターをハブとしたインド太平洋地域における防災協力
 - （例）客員研究員受入れによる人材育成（2022年度までに27か国から累計125人）
- 早期警報システム普及に向けた支援
 - （例）バングラデシュ、スリランカ、パキスタンにおける気象レーダー整備事業
- 住宅・建築物の耐震技術に関する研修やワークショップ実施
 - （例）トルコ・バングラデシュ等で耐震・免震技術についての研修、防災教育プロジェクト、災害リスク管理能力開発支援等を実施。カンボジアでの建築技術基準の策定支援
- インド太平洋地域に対する災害対処能力向上のための能力構築支援
 - （例）国防軍に対する土木（東ティモール）、地震・津波観測システムの整備・高度化に向けた監視技術やデータ処理・伝達技術の研究協力（フィリピン、インドネシア）、駐屯地医務室運用に係る知見共有、応急処置に係る技術教育（フィジー）、国防軍に対する施設機械整備教育（パプアニューギニア）



フィリピン：
河川改修



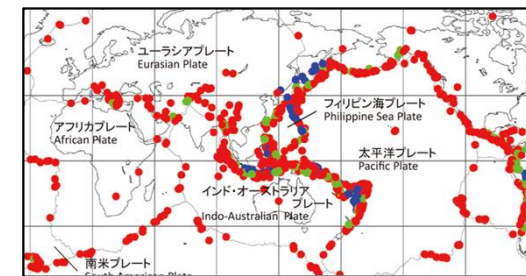
バングラデシュ：
気象レーダー整備



トルコ：
防災教育プロジェクト



東ティモール：
土木



マグニチュード6以上の震源分布



アジア防災センター
客員研究員
(東日本大震災被災地)